

歴史を共有するものが未来を共有する

国家と国家史を越えて連帯を

筑波大学教授 千本 秀樹

- 1 イタリアの学校には「イタリア史」がない
- 2 「国家」イメージの変遷
- 3 国家を相対化する地域史
- 4 アイヌは「日本の」先住民族ではない
- 5 沖縄の自立・独立論を再考する
- 6 歴史そのものの共有から連帯へ

今も日本と周辺のアジア諸国との間には、深い溝があるように見える。その溝を溝たらしめているものは何か。現在の国家が過去から未来へ永続するものと思いきむ国家観ではないのか。強制されてきた国家史を、地域史の観点から克服し、歴史を共有することによって東アジアの人々の連帯への可能性を探る。それは日本はもとより、中国、韓国にも問われている。

1

イタリアの学校には「イタリア史」がない

イタリアの留学生から質問を受けた。

「なぜ日本の学校には日本史という科目があるのですか？ イタリアにはイタリア史という科目はありません。イタリアは若い国ですから」

虚を突かれた思いだった。あまりにも当然の前提をない

がしろにしていたからである。イタリア史という場合、どの範囲を対象にするのか。現在の国土の範囲なのか、それでは古代ローマ帝国はどのように扱うのか。ハンガリーにしても、一千年間に頻繁に国境が変動し、現在の数倍の国土を持つ時期もあった。「日本」概念と闘ってきたつもりわたしにしても、「日本史」が存在すること自身の不合理さ

を主張したことはなかった。

大学で「日本文化」や「日本史」の科目を担当するときに、わたしが最初に強調することは、現在の四七都道府県が日本だというのは、あくまでも歴史的に一時期だけの、過渡的なものである、ということである。「日本」ということばが登場した七世紀、それは日本列島のごく一部だけを指していた。権力の拡大とともに「日本」の範囲は拡張するが、国境線はながく意識されてこなかった。

幕末の欧米諸国との条約締結によって、はじめて国境の確定が課題となる。その対象はロシアであった。一八五四年の日露和親条約以来、日露戦争、太平洋戦争と、北の国境は目まぐるしく変化する。南方では、一八七九年に日本が最終的に琉球王国を滅ぼして沖縄県を設置し、与那国島と台湾の間を国境とした。その後も日清戦争や韓国併合、太平洋戦争で国境は何度も変更されているし、現在も不確定な部分がある。

「日本」の領域が、このように歴史的に変遷しているにもかかわらず、「日本史」は現在の四七都道府県が先史時代から日本であるかのように扱ってきた。「旧石器時代の日本」とか、「日本の縄文文化」という表現が、そのあらわれである。旧石器時代にも縄文時代にも「日本」という概念はなかったし、そもそも氷河期で大陸と陸続きであった時代

に、どこまでが日本だというのか。縄文土器と同様の土器は、アムール川流域でも発見されている。

ヨーロッパからの留学生や、ヨーロッパ研究者に尋ねてみると、自国の名を冠した「○○国史」を学校の授業科目としているのは、国によってそれぞれようである。詳細や正確なことはこれからの調査にまちたいが、「歴史学」としている国が少なくないようである。日本も中学校では「歴史」であるが、高等学校や大学入試の「日本史」の存在感は大きい。

「イギリス」という国名は日本国内でしか通用しない。略称でも「連合王国」である。日本人のイメージする「イギリス史」はどの範囲を対象にするのか。サッカーやラグビーのワールドカップには、イングランドやウェールズで参加している。

「日本史」が連続と続いてきた、固有の「日本文化」が古代、あるいは原始時代から存在すると強調することは、「日本国民」に「日本人」としてのアイデンティティを強制するための、明治維新以来の国家的政策であった。これまで折りにふれて論じてきたので繰り返さないが、「日本の伝統・文化」と意識されているもの多くは、明治維新以降、政治的に作られてきたものである（千本秀樹他著『「伝統・文化」のタネあかし』、アドバンテージ・サーバー）。

「日本史」が存在することを疑わないということは、今後も「日本史」というジャンルが永續する、昔から「日本人」がいて、これからもいつづける、「日本」という政治的枠組みが過去から未来にかけて不変であると思込んでいるということである。

NHK大河ドラマ「龍馬伝」は、坂本龍馬が勝海舟や中浜万次郎に教えられて、自分が土佐人ではなく日本人であるということに気がついたということを強調した。一八六〇年代の初めのことである。その坂本龍馬たちが構想した中央集権国家が、国境内に住む人々を日本臣民と定め、文部省が人工的に「標準語Ⅱ国語Ⅱ日本語」を制定して使用を強制し、「日本の伝統・文化」を製造して人々になじませた。「日本語」を話し、自分が「日本の伝統・文化」の中に存在していることを疑わないことが「日本人」の証明、アイデンティティである。日本国籍を持った「日本国民」であっても、また外見は日本人風であっても、「日本の伝統・文化」に違和感を持ったり、心底からそれを自分の文化だと承認しない者に対して、「日本人」は差別をもつて答えた。

「日本人」というアイデンティティを持たない者、すなわち自分が「日本人」だと思わない者は「日本人」ではないとすれば、「日本人」が登場してから、まだ一〇〇年余りにすぎない。だとすれば「日本人」が永久に存在する保証はな

い。坂本龍馬のように、「自分は日本人ではなく、□□人だ」と気付く人がいるはずである。

成人すれば国籍を選択せざるをえないが、現在三か国、四か国の国籍を持つている未成年は少なくない。ハプスブルグ王家の末裔である画家が、現存の国家の国民としてのアイデンティティを持たないことは例外であるにしても。元在日外国人で日本国籍を取得した人々が「日本人」としてのアイデンティティを持たないことを責めることはできないし、外国籍を持ち続ける永住外国人が自国籍の国民としてのアイデンティティを薄れさせてきていることを「民族の裏切り者」として指弾する傾向も弱まってきた。

2

「国家」イメージの変遷

そもそも「国」とは何か。そのような問いに答える系統的な準備を、わたしはまだ終えていないし、本稿はそのための場でもないが、国家の成立に関して、もつとも論理的に説明してきたのは、マルクス主義の唯物史観であった。しかし唯物史観が影響力を持たなくなった原因は、資本主義の次には必然的に社会主義が到来するという理論に期待が持てなくなつたことと、何よりもソ連・東欧の非社会主義的現実であった。そして、資本主義が退廃しきつている

にもかかわらず、マルクス主義陣営が次の社会の構想を提示できなかったからである。

わたしはマルクス・レーニン主義を信奉したことはないが、しかし、国家の成立については、アナキスト諸氏の国家論も緻密ではないし、マルクス国家論以外に納得できる理論にお目にかかったことはない。ただしわたしは、マルクス国家論は文明を成立させた人々にしか適用できないと考えている。後述するように、文明人が先住民と呼ぶ人々は、国家を形成しなかった。

中東でも、中国でも、国家は支配のための装置として形成された。ユーラシア大陸の東側に住む縄文人たちは国家を形成する発想は持たずに、一万五千年にわたって、ゆつたりと、厳しい自然環境のなかで自然の一部として、芸術を労働とする生活を営んでいた。それは停滞した社会ではなく、変革の衝動を持つ必要のない社会であった。

旧説によれば紀元前三世紀、国立歴史民俗博物館グループの新説によれば紀元前八世紀、大陸から灌漑を伴う水田稲作の技術を持つグループが押し寄せて来た。弥生時代を現出させた人々である。水田稲作は蓄財を可能とし、貧富の差、階級を発生させた。彼らが春秋・戦国時代の中国から、戦乱を避けて移住したのだとしたら、武器とともに、支配の道具としての文字も持っていたはずである。そして

弥生時代、多数の小国家が成立する。それを歴史学では「クニ」と呼ぶ。その「クニ」は、隣の「クニ」を征服し、また隣の「クニ」から征服されるのを防ぐのを目的とするものであった。そのクニグニから日本列島に割拠するいくつかの権力が生まれた。

やがて大王、後の天皇を中心とする勢力が日本列島のかなほどの地域で大和朝廷として覇権を握り、一つの国としての自己認識を持ち、七世紀、「日本」を名乗る。また各地に播磨国、出雲国、武蔵国など、支配の単位としての国を置いた。「国」ということばは二重性を持った。荘園制が展開し、律令国家が崩壊すると、各地方の「国」は支配の単位としての性格を弱めていく。ただ、領主の支配地域と「国」の領域が重なり続けた場合、その地域の支配層には「○○国人」という意識が強まる。薩摩、長州、土佐、会津、等々。そのような意識を解体したのが帝国主義の外圧であり、明治維新で成立した中央集権政府は、欧米の近代国民国家を模して「天皇制―臣民国家」をめざす。そのカギとなったのが万世一系の天皇と家族国家観であった。天皇はイザナギ・イザナミ以来の神々、天照大神、神武天皇の血をひく現人神であり、すべての日本臣民はその「赤子^{せきし}」であるという思想である。この発想は、学問と現実政治の上では常に主流であった天皇機関説と、並行して存在した。

その主流・非主流関係が逆転したのが一九三五年の天皇機関説事件である。帝国議会で美濃部達吉の天皇機関説がやり玉にあげられ、国体明徴運動が始まった。「帝国」に代わって「皇国」の文字が頻繁に使われはじめ、国内のすみずみまで天皇が支配するという意味の「八紘一宇」が、世界を支配するというスローガンに拡大した。

大日本帝国は日清戦争で「アジアの憲兵」、日露戦争で「世界の一等国」、第一次世界大戦で五大国の一つへと、侵略戦争とともに国際的な地位を上昇させてきていた。一九二〇年代の長い不況は、山東出兵、張作霖爆殺、満洲事変と、中国への直接的軍事侵略を本格化させ、満洲国という、憲法も国籍法もない、すなわち国民のいない国を捏造することによって国際的孤立を深め、一九三三年には国際連盟を脱退した。

その国際的孤立が、日本を世界に冠たる国として装わせようとすることになる。国体明徴運動から、一九三七年文部省『国体の本義』刊行への流れは、そのような衝動に基づいていた。日本を皇国、神の国として確立するには、裏づけとなる歴史観が必要である。一九三〇年代半ばから、歴史教育の重要性が意識されはじめ、高等学校レベルの入試科目にも「国史」が加えられ、いわゆる高等文官試験にも一九四二年度から「国史」が導入されることになった。

しかし当時このレベルで、テキストとして使用に耐える通史書は存在しなかった。文部省は一九四一年度追加予算で修史事業を開始、当時の学界の総力を挙げて、一九四三年はじめ、『国史概説』を刊行した。続いて『大東亜史概説』も編纂される。この歴史観を文部省は皇国史観と呼んだ(長谷川亮一『皇国史観』という問題)、白澤社)。

一般的に、皇国史観とは天皇中心史観を意味することが多い。皇国史観のチャンピオンと思われる平泉澄は、実は『国史概説』編纂事業が『日本書紀』などの「六国史」を軽んじているなどを理由に反対し、協力を拒んでいる。

『国史概説』は、社会経済史の観点を取り入れ、人民の姿をも描いた、当時としてはもつとも科学的な概説書であった。戦後歴史学の重鎮となった研究者も参加し、国体に反しない範囲で実証主義的研究の成果を取り入れた。それまでの初等教育の「国史」教科書が主要天皇の治績を羅列していたのにくらべると、『国史概説』の目次は、国のはじめが神話であることを除けば、現在の歴史教科書とほとんど変わらない。飛鳥時代、奈良時代、平安時代、鎌倉時代という時期区分も現在とほぼ同じである。もつとも国体の一貫性を主張するために編纂されたものであるだけに、事実の選択がその目的にそって行なわれている。もう一つの特徴は、天皇不親政の長い期間を説明するために、天皇が幕

府に政治を委任したという論理を導入したことである。

わたしは、戦後の歴史教育が、『国史概説』の皇国史観を強く引きずっていることに疑問を持つ。一つは『国史概説』の時期区分を踏襲しているために、「中世は鎌倉時代から」という誤解が一般に蔓延していること。もう一つは幕府委任論である。

またNHK大河ドラマで恐縮だが、「篤姫」のなかでシナリオ作家は徳川慶喜に「大政奉還とはなにごとだ、朝廷から政治を委任されたことはない、家康公は実力で天下を取ったのだ」という趣旨のせりふを吐かせていた。実際の事実関係はここでは措くとして、このせりふは皇国史観に対する強烈な批判となっている。

歴史学研究においても、徳川権力確立のメルクマールとして、征夷大將軍任命よりも、家康が源氏の長者となったことを重視する見方が強まっているという。また、鎌倉幕府の成立も、源頼朝が征夷大將軍に任命された一一九二年ではなく、義経追討のために各地に守護・地頭を設置した一一八五年とする説などがはるかに有力である。守護・地頭補任権も勅許によるものであるから、委任論を直接否定するものではないにしても、皇国史観の見直しといえないこともない。

ともあれ、皇国史観からの脱却の歩みは、あまりにも遅々

としている。それは万世一系史観に、わたしたちがいまだに囚われているからである。中国では、宋、元、明、清と、王朝Ⅱ国が変遷した。なぜ日本列島の歴史を、「源氏・北条国」、「足利国」、「徳川国」、「天皇国」と時期区分するとうう発想が出てこなかったのか。たしかに朝廷が完全に滅亡していた時期はないが、一五〇一六世紀にかけて、天皇と朝廷には権威も権力もほとんどない。それでも続いていたのは事実だが、イタリアとローマ法王のような関係と見なくてもよいではないか。万世一系史観から脱却しないかぎり、日本人が日本を特別な国とみてしまう感覚を捨てられないだろう。万世一系を誇るべき文化だと主張する人は少なくないが、生まれながらにして貴い存在を認めることの文化的・社会的弊害は大きい。

3 国家を相対化する地域史

学校教育で自国史をおかずに「歴史学」とするということは、国家を相対化するということである。では、歴史学はどのように国家を相対化できるのか。

郷土史、地方史、地域史という方法について、特に一九七〇年代から議論が重ねられてきた。さまざまな議論があり、また文脈上多様なニュアンスを持ちうるが、とりあえ

ず私見を述べる。

戦前の郷土史とは天皇中心史観に対応するもので、わが郷土から、このように「御国」に尽くした人物を輩出したと、国家への貢献を誇示するものである。地元尽力した人物を顕彰する場合でも、地元の発展が国家に直結していた。

戦後に展開された地方史は、郷土史への反省にもとづきつつも、マルクス主義歴史学の興隆のなかで、歴史の発展法則を証明する現場として、地方史家のみならず地方そのものが中央の歴史学界に従属することになった。また日本のマルクス主義史家が、日本の社会主義革命を意識していたために、国家史の枠組みを抜け出ることができなかった。

一九七〇年代に強調されるようになった地域史は、地域を歴史展開の主体として位置づけようというものである。地域は、当然国家の強い制約を受けるが、そこに住む人々は現状の打開を求めて、さまざまな努力を続ける。そのエネルギーが歴史展開の原動力である。そのエネルギーには、個性と普遍性の双方が内蔵されている。地域を主人公とし、地域から世界が見える、それが地域史という方法の魅力であった。

地域史の方法の一つの大きな成果として、わたしは新城俊昭『高等学校 琉球・沖縄史』（沖縄県歴史教育研究会、一九九四年、増補がたゆまなく続けられている）を挙げる。

行政によって刊行されたものではないが、沖縄県内の多くの高校で副読本として利用されているとのことである。琉球・沖縄（沖縄は琉球の一部である）の歴史が中心に叙述されているが、日本や中国との関係にも充分触れられており、世界も視野に入っている。琉球から世界が見えるのである。沖縄についての歴史書や、一つの地域を扱った通史は数多いが、世界が見通せるものはほとんどない。

韓国併合後、朝鮮半島では「内地」の国史教科書がそのまま使用された。それではあんまりだと、朝鮮総督府は人物やエピソードなど数項目を挿入した教科書を編纂したが、基本は「日本国史」であった。植民地支配だったから、とすませるだろうか。日本の現行教科書に、岩手県のこと、島根県ことは、どれほど叙述されているか。現行教科書は、植民地時代に朝鮮で使用された国史教科書と、国史としての本質は変わらない。

国家内部の一つの地域を主体として歴史を描くことによつて、国家を蚕食し、国家を主人公の座から引きずり降ろすことができるのである。

地域史のもう一つの特徴は、地域を自由自在に設定できるということである。たとえばわたしの住む△△三丁目とその隣接区域は、わたしにとつて学童保育運動を展開した単位となる地域であるし、東アジアも一つの地域である。

銀河系も宇宙の小さな一つの地域である。

朝鮮半島南部で前方後円墳が発見されたことについて、日本からの影響とする言説がある。これも典型的に国家史に囚われた発想である。少なくとも当時、倭という概念はあっても、それは後の日本とは一致しないし、日本という国家も成立していない。なぜ日本列島と朝鮮を含みこんだ「前方後円墳建造地域」という発想ができないのだろうか。

これはもう定説であるが、倭寇は日本人だけの海賊ではない。特に後期倭寇はほとんどが中国人で、日本人は一二割である。倭寇は国家を越えて結合していた。倭寇圏はそのまま東アジア地域なのである。

琉球は中国、日本との関係も深く、サツマイモなど、中国の物産が琉球を通して日本に入ったものも多い。そしてまた琉球は、東南アジアの最北端でもある。長粒種の米と黒麴を使用する泡盛は、また先島の牛がフィリピンと同じ水牛であることは、琉球が東南アジアの最北端であることを象徴している。

蝦夷地（北海道）は日本列島につながる最北端ではあるけれども、同時にオホーツク海文化圏の最南端でもある。蝦夷錦として珍重された絹織物製品は、中国産のものが北方諸民族の手を経て、アイヌ民族から和人にもたらされたものであった。和人からは閉ざされた極寒の地として見ら

れがちな北方も、人々の動きは活発で、本州以南の人々の生活とも無縁ではなかったのである。何よりも北方産の昆布が、沖縄で大量に消費されていることを忘れてたくない。

小学校の教室などに掛けられている日本全図。四つの大きな島が中心にあつて、沖縄など南西諸島は切り取られて日本海か太平洋に浮かんでいる。西に朝鮮半島の南端がわずかに顔を出し、北に南樺太とクナシリ、エトロフまでが載せられている。知床とクナシリの間、エトロフの北に国境線が引かれているのは日本政府の意を体してであろうが、樺太の北緯五〇度線にまで国境線らしいものが引かれているのはやりすぎといえよう。

この日本全図の問題点は、前述した東アジアの諸関係が、一切見えてこないことである。地図というものは、現実を表わしただけのようにも考えられるが、切り取り方によつて表現するものが変わってくる。日本全図は、周辺各地との関係を見せないことによつて日本を完結したものとして強調し、これが日本だ、ここに住むおまえは日本人だという意識を見る者に強制する。日本全図は、国家史教育とともに、日本イデオロギーを注入する役割を果している。

逆に言えば、日本を東アジア地域の一部としてとらえ、北方から東南アジアにいたる地域との交流のなかで日本列島の文化を考えることによつて、日本という国家を相対化

することができる。

地域史の発想と方法は、国家内部の地域を主体と設定することによって、国家を内側から相対化し、東アジアを一つの地域と考えることによって国境を相対化することができるのである。

4

アイヌは「日本の」先住民族ではない

幕末・維新时期に国境を確定するにあたり、政権当局者は、帝国主義時代には各地で見られたことではあるが、一つの無理を強行した。一つはアイヌ・モシリ（人間の住む大地）を、当事者の意向を聞かずしてロシアと分割したことであり、もう一つは琉球王国を併合したことである。

アイヌ民族は、日本列島北部から樺太・千島において縄文文化を営んでいた人々が、南から水田農耕民の進出に圧迫され、また古来から住んでいた人々にも水田稲作に従事する者がふえるなかで、北東北地方以北で続縄文文化、擦文文化を営み、一二〜一三世紀頃にまとまった民族として成立したものである。

アイヌ民族は、自然に存在するものには、自然現象もふくめてすべてにカムイが存在すると考え、人間も自然の一部とする自然観、人間観を持っている。また物を奪うための

争いをしないなどの価値観も、世界の先住民族と共有している。そのため文字を必要とせず、国家も形成しなかった。

一三世紀頃から和人との摩擦が生じ始め、一四五七年にはコシヤメインをリーダーとして和人と戦ったが敗北した。一七世紀以降、渡島半島南端の和人地を拠点とした松前氏は、当初アイヌ民族との交易を独占したが、やがて徹底した収奪を行なうようになった。一八世紀末、南下するロシアにアイヌの目が向くことを恐れた幕府は、一時蝦夷地を直轄し、収奪を緩和するとともに同化政策を行なった。

一八五四年の日露和親条約では、エトロフ島以南を日本領、ウルツプ島以北をロシア領とし、樺太には国境を設定しなかった。一八六七年の仮樺太規約では日露雑居の地としている。明治維新後、一八六九年に蝦夷地を北海道と命名、正式に国土とした。一八七五年の樺太・千島交換条約において、樺太はロシア領、千島全島は日本領となった。さらに日露戦争後のポーツマス条約で樺太島の北緯五〇度以南が日本領となった。太平洋戦争中の一九四五年、ルーズベルト・チャーチル・スターリンのヤルタ協定で、南樺太と千島列島をソ連領とすることに決定、一九五一年のサンフランシスコ講和会議で、日本政府は千島列島を放棄することを確認した。一九五六年の日ソ共同宣言で、平和条約締結後に色丹島、歯舞群島を日本に返還することとなっ

たが、日本政府はクナシリ・エトロフは千島に含まれないとして返還を要求している。

しかしこれらの過程で、この地域に住み続けてきたアイヌ民族の意志は、まったくくみ取られることはなかった。一八九九年に成立した北海道旧土人保護法は、「旧土人」という差別的な名称もさることながら、アイヌ民族を農耕民に作りかえることを「保護」と考える同化政策であった。和人には一人一〇万坪を先に与えたために、アイヌに与えられたのは一万五〇〇〇坪の条件の悪い土地であった。その後もアイヌ民族は差別によつて職を得ることができず、苦しみ続けることになる。

一九九七年、長きにわたる運動の結果、北海道旧土人保護法が廃止され、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」（アイヌ文化振興法）が成立する。しかしこの法律は、先住民族としての権利を認めたものではなかった。二〇〇八年、衆参両院で「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」が採択された。それにもとづいて「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」が設置され、二〇〇九年七月、報告書が提出された。しかしここでは、先住権の基本となる土地の権利には一切ふれられていない。本誌二一号で報告したように、国連自由権規約委員会は二〇〇八年一〇月、先住

民族としてのアイヌの人々に土地の権利を認めるよう、日本政府に勧告したのだが、有識者懇談会さえもそれに応えることはなかった。

二〇一〇年二月、カナダのバンクーバーで開かれた冬季オリンピックの開会式は、先住民族に焦点が当てられた。そのコンセプトは、先住民族の土地でオリンピックを開かせてもらうというものだった。カナダの歴史を表現したアートラクションでも、先住民族に多くの時間が割り振られた。オーストラリアをふくめ、先住民族に土地の権利を認めている国は次第にふえている。すべての先住民族は土地の私有という概念を持たなかったから、文明人の侵入になされるがままだったのだ。

近年、「日本の先住民族・アイヌ」という表現を目にすることが多い。さいわい衆参両院決議にも、有識者懇談会報告にもその文言はないのだが、うがつて考えればそれを当然の前提にしているようでもある。

アイヌ・モシリにアイヌが自由に住んでいたころ、そこは日本ではなかった。アイヌ・モシリを日本が強奪しておいて、アイヌを「日本の先住民族」だというのは、「盗人たけだけしい」ということばがびつたりあてはまる。アイヌは北東アジアの先住民族なのである。アイヌを「日本の先住民族」だとする言説は、アイヌ民族をさらに日本という

国家に取り込み、またアイヌ・モシリを日本固有の領土だと主張したいという下心が露骨である。

日本北方の国境の変遷をくどくどと書き連ねたのは、日本とロシアの双方に北東アジアの固有の領有権がないことを明らかにしたかったからである。日本政府のいう北方四島はもちろん、あえて言えば北海道も日本固有の領土ではない。さらに言えば、シベリアもロシア固有の領土ではない。ロシアの教科書は、いまだにシベリアの「発見」という表現を使っているという。先住民族の土地の権利の概念をさらに押し進めれば、シベリアから北海道にかけて、まず先住民族が土地の使い方について決定したうえで、周辺国家との関係を論じるべきである。「小さな独立国がたくさんできたらどうするのだ」と心配される向きもあるかもしれないが、先住民族は国家を形成しないことを共通点とする。アイヌにも自治権を要求する団体はあるが独立は主張していない。

5

沖繩の自立・独立論を再考する

一方、一部に独立の声があるのは琉球である。わたしは本誌二三号で、国連自由権規約委員会が二〇〇八年、アイヌとともに琉球の人々を先住民族としたことについて疑問

を呈しておいた。先住民族とは何かという問題である。

たしかに琉球の精神文化には先住民族と共通する部分は多い。「ヌチドウタカラ」（命こそ宝）は、沖繩戦の経験によって強められた沖繩の心ではあるが、それ以前から脈々と引き継がれてきていた。「チュニクルサツティンニンダリーシガ チュニクルチェーニンダラン」（他人に傷つけられても眠ることはできるが、他人を傷つけると眠れない）という心性は、文明人であるヤマトの人間の「足を踏まれた者の痛みは、踏まれた者にしかわからない」という心性の反対の極にある。「イチャリバチョーデー」（居合せた者はみな兄弟）という発想はアイヌとの共通性を思わせる。

沖繩はヤマトより一〇〇〇年以上も長く縄文文化を維持してきた。右に述べた沖繩の精神は、縄文の記憶を残しているからではないかというのが、わたしの仮説である。

しかし沖繩は、主に中国からの影響を受けて、一五世紀に古代国家を成立させた。岸田秀は、もつとも感染力の強いのが文明病という病だと述べたことがあったが、沖繩も文明病に感染したのである。

日本の場合は、文明圏から集団が渡来して国家を形成した。縄文文化を維持した集団が先住民族となった。沖繩の場合は縄文系の人々自身が国家を形成した。主体は異なっているが、国家形成したことには変わりはない。その後日

本に減ぼされて併合されたが、そのことをもって先住民民族と規定することには納得がいかない。

沖繩では、独立以上に「自立」が広く議論されている。そこには経済的自立から、独立にニュアンスが近い自立まで、さまざまな自立論がある。二〇一〇年の普天間基地移設問題が辺野古案に舞い戻る過程で、ヤマトからの自立志向は極度に強まっている。

政治家をはじめとする多くのヤマトンチュは、琉球・沖縄を日本の一部だと疑いもしない一方で、その歴史を日本の歴史の一部としても知ってははいない。逆に琉球の歴史に関心を持つヤマトンチュは、琉球の独立や自立に共感を持つというねじれ現象がある。琉球の側から見れば、ヤマトンチュが歴史認識を共有していないことを痛感しているがゆえに、ヤマトに対して不信感を持つのである。

わたしは民族自決・独立論を原則と考えているわけではない。民族自決に反対はしないが、「民族」が歴史的概念であり、また幻想としての性格をも持つからだ。『国史概説』編纂のオりの議論で、大和民族を中核として、周辺諸民族を合わせて日本民族を構成するという主張があった。現在のわたしは何民族なのか。

東チモール独立の際にこの規模での独立が進むと、インドネシアやフィリピンは数十、数百の国に分かれかねない

のではと考えた。それでもかまわないのだが、それに積極的な意義があるのかと。東チモールの人々に、満足できる自治権、あるいは主権が認められていけば、必ずしも独立の必要はない。問題はインドネシアの内政にある。地球上のすべての民族が独立すれば、世界は六〇〇〇から八〇〇〇の国に分かれるのである。

そう考えると、独立が至上命題ではなく、人民の自治権が重要なのである。ヤマトが沖縄を日本に留まらせたのであれば、基地問題をふくめて、沖縄に決定権を保証しなければならない。その結果が独立であるとしても。

6

歴史そのものの共有から連帯へ

韓国と日本、中国と日本のあいだで、歴史認識を共有するための委員会が設立されて、報告書も提出された。やはり、といつては失礼だが、報道で知る範囲では、関係者の努力にもかかわらず、豊かな成果があがったとはいえないようである。

それは予想されたことであつた。なぜならば、参加した多くの研究者が、それぞれ国家史を背負っていたからである。国家史を語るもの同士がセッションをしても、新しいものを生みだすことにはならず、妥協点を見つけれ

い。中国は共産主義国のはずであるが、中国からの留学生に「プロレタリア国際主義」と振つてもキョトンとするだけである。国家史を背負ったままで歴史認識を共有しようとすることは至難の技であるが、国家史からさえ抜け出せば、歴史そのものを共有することは可能である。そのためには国家の相対化、国境の垣根を低くして人々の連帯をボーダレス化することも並行して必要である。

歴史そのものの共有は、これまで国家権力が行なってきた。尋常小学校の国史教育によって天皇制権力の正当性を強制的にでも承認させられてしまった以上、もはや地域対立による戦争、たとえば甲斐の国と越後の国の戦争は起こらない。国家史を権力の力抜きで克服するためには、微小な単位での地域史、やや広い範囲での地域史、日本列島史、東アジア史と、それぞれのレベルでの地域史の価値に軽重をつけないことである。

資本のボーダレス化をグローバル化という。アメリカ発のグローバル化は世界を覆っているが、伊藤忠商事の丹羽宇一郎前会長も、ユニクロの矢内正会長も日本の内需が冷え込んでおり、少子化で展望が見えないことは気にならないという。市場はアジア、世界であつて、日本は一地方にすぎない。丹羽前会長は、場合によつては伊藤忠商事の本社を中国に移せばよいとまで述べる。彼が鳩山内閣によつ

て中国大使に任命されたことは象徴的である。

ユニクロのファーストリテイリングと楽天は、社内公用語を英語とすると発表したが、このようなグローバル化には、従業員にとつても消費者にとつても、地域社会に根ざした生活の連帯がない。

しかしグローバル化の影響を受けて、人と物の動きはさらに活発化している。封建制が倒れたのは、大名領を越えて、人と物が動きはじめたからであつた。グローバル化は現在の国家システムを破壊する可能性を持っているが、課題はそこに人々の新しい連帯を作り出せるかどうかである。

本誌別項にあるように、韓国ナムムの家に暮らす元日本軍慰安婦のあるハルモニは、日本人学生に対して、「韓国と日本が守りあうような関係」になる願いをこぼにした。「互いに尊重する」というような政治家の綺麗事に聞こえてしまふやりとりをはるかに越える力を持っている。

松浦玲の一連の仕事のなかで、わたしがもつとも注目するのは、西郷隆盛が一八七三年に朝鮮に渡ろうとしたのは、武力征韓ではなく、欧米帝国主義に対抗するために日本・朝鮮・中国の三国同盟を結ぶことが目的であつたという主張である。西郷隆盛の盟友である勝海舟は終生それを証言しつづけた。またこの二人は、西洋的近代化ではなく、

日本の伝統に根ざした、アジアの文化に依拠した近代化を志していた。

日本がどこまで戦争の体験を血肉化しているか、あるいは自己を主権者として確立しているか、心もとない部分も多いのだが、必ずしも希望がないわけではない。

日本軍七三一部隊の医者たちは、細菌兵器を造るために、日本人の命を救うために、中国人に対して人体実験を行ない、三〇〇〇人ともいわれる命を奪った。日本軍も医者たちも、明らかに日本人の命の価値を中国人の命の価値よりも上に置いていた。

広島と長崎に原爆を落として瞬時に数十万人の命を奪った米軍は、そうしなければ、さらに多くの米兵の命が失われていたと正当化する。日本人よりアメリカ人の命の価値が高いのである。そしていまだにアメリカ国民の多くは、同じ論理で原爆投下は正当であったと考えつづけている。

しかし現在の日本の医者、あるいは戦争に関心のない若者であっても、日本人の命のほうが中国人の命よりも価値が高いと考えるものがどれだけいるだろうか。若者に排外主義が高まる現在、いないとは断言できないが、それは例外的であろう。戦勝国アメリカとくらべて、日本は戦後六五年で明らかに変化した。「自虐史観」を批判する人々は、ぜひそのところを考えてもらいたい。

明治維新以降、アジアとの連帯を考えつづけた人々も存在した。いわゆるアジア主義者と呼ばれる人々である。しかしその系譜の人士の多くは、国家主義者へと変質していった。とはいえ竹内好というような人物も登場する。

西郷隆盛にしても、初期アジア主義者にしても、目的は欧米帝国主義に対抗することであった。帝国主義―植民地の論理は、暴力的覇権である。一方アジアには、朝貢冊封体制が存在した。中華帝国は周辺諸国の王権を承認するとともに、朝貢を求めた。その論理は霸道ではなく、儒教の礼にもとづく王道であった。中華思想は朝鮮や日本においてもミニ中華思想を生み、多くの弊害をもたらした。中華思想は克服されねばならない。しかしそこには、少なくとも平時においては暴力的発想はなかったし、だからこそ琉球王国も繁栄した。

東アジアに新しい連帯を生み出すためには、そしていつか歴史を共有するためには、地域史の発想にもとづいて国家史を越えなければならぬ。すでにヨーロッパ諸国の学校からは、国家史が消えつつあるのだから。歴史を共有する者が、未来を共有することができる。

ちもと・ひでき

一九四九年生まれ。筑波大学人文社会科学部研究科教授。著書に、「日本における人民戦線史観の批判的研究」（社会評論社、近刊）など多数。本誌編集委員。